

景気回復「戦後最長に迫る」

経済財政白書

内外需のバランス良い成長

白書によると、現在の景気回復期間が「いざなぎ景気」（1965年11月～70年7月の57カ月）を抜き、戦後2番目の長さになった可能性があるとしています。

2019年1月まで続けば、74カ月となり、同じく自公連立政権時代に

記録したこれまでの戦後最長（02年2月～08年2月の73カ月）を超えます【グラフ参照】。

景気回復の勢いを支える要因には、①海外経済の回復と半導体など情報関連財の輸出が好調なこと②女性や高齢者の就業促進などによる雇用・所

戦後の主な長期景気回復期間



地域間のばらつき縮小し、中小企業にも効果及ぶ

得環境の改善と消費の持ち直し③技術革新などに向けた民間企業の設備投資の堅調さ——の三つを挙げています。

◇
その上で、白書では戦後最長だった00年代の回復時と比較し、今回の特長を分析しています。

例えば、00年代は外需への依存度がやや高かった成長だったのに対し、今回は内外需のバランスが取れている点です。そのため、多少のショックがあっても持続するという意味で、「頑健性は高い」と述べています。

また、企業の業況判断に見られる地域間のばらつきが00年代に比べて縮小している点などから、「景気回復の効果が中小企業や地方にも及んでいることがうかがえる」としています。

経済再生にとって最重要課題であるデフレ（持続的な物価の下落）脱却

白書は、少子高齢化で人手不足が深刻化する中、中長期的な成長に向けては経済の実力を示す「潜在成長率」の向上が大きな課題だと言及。潜在成長率の引き上げの力を握っているのが、一人一人の人材の質を高める「人づくり革命」や成長戦略の核となる「生産性革命」だと訴えています。

東京大学大学院

渡辺 努 教授



自公連立政権が再び発足した2012年以前は、雇用の伸びが鈍く、需要不足が最大の問題でした。しかし、現在

は失業率が2%台前半まで改善しています。

この変化は、世界経済の回復による影響もありますが、現政権の思い切った金融政策と財政政策が大きく寄与しています。その半面、成長率は政府の想定を下回り、税収が伸び悩んでいることなどから、国の財政健全化に遅れが見られます。

今後の課題はやはり、デフレ脱却です。物価を巡る環境は改善しつつありますが、デフレに戻るリスクは残っています。デフレ脱却ができないのは、人々がデフレ時代の慣習を変えていないためです。消費者は商品の値段が上がるとを極端に嫌がり、企業は顧客を失うことを恐れ、原価が上がっても、耐え忍び、価格の据え置きを選択しています。こうした姿勢を、今もなお払拭できていません。

今回の白書が指摘するように、デフレ脱却のカギは賃上げです。賃金が上がれば、消費者も購入商品の値上げを受け入れ、企業も健全な価格付けに踏み出せます。賃上げを軸にした経済政策を、新たに打ち出す時期に来ています。

賃上げ軸にした政策で消費拡大を